

2021年3月

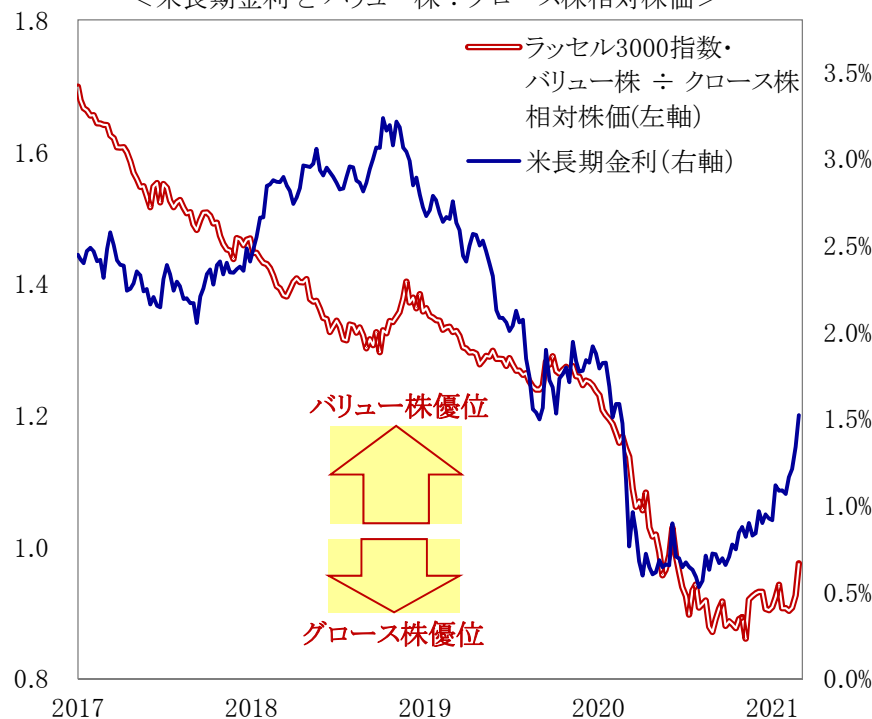
米国株・相場展望
～短期調整に警戒も、大循環相場は継続へ～

2021年2月26日

- ・長期金利の急ピッチの上昇に伴い、ハイテク中心のグロース株から出遅れ景気敏感株に相場のけん引役がシフトした。しかし、投資家のリスク選好度は引き続き高く、相場が大崩れする可能性は小さいと見る。
- ・さらなる金利上昇を引き金に米国株が調整するリスクをはらんでいるが、バイデノミクスが本格的に始動し、政策期待が再び高まる可能性に期待したい。幅広い銘柄が循環的に物色される相場展開を予想する。

金利上昇で景気敏感・出遅れ株が優位に

＜米長期金利とバリュー株÷グロース株相対株価＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

変動性のある銘柄が選好される傾向が鮮明

＜S&P500指数と 同高ボラティリティ÷低ボラティリティ相対株価＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

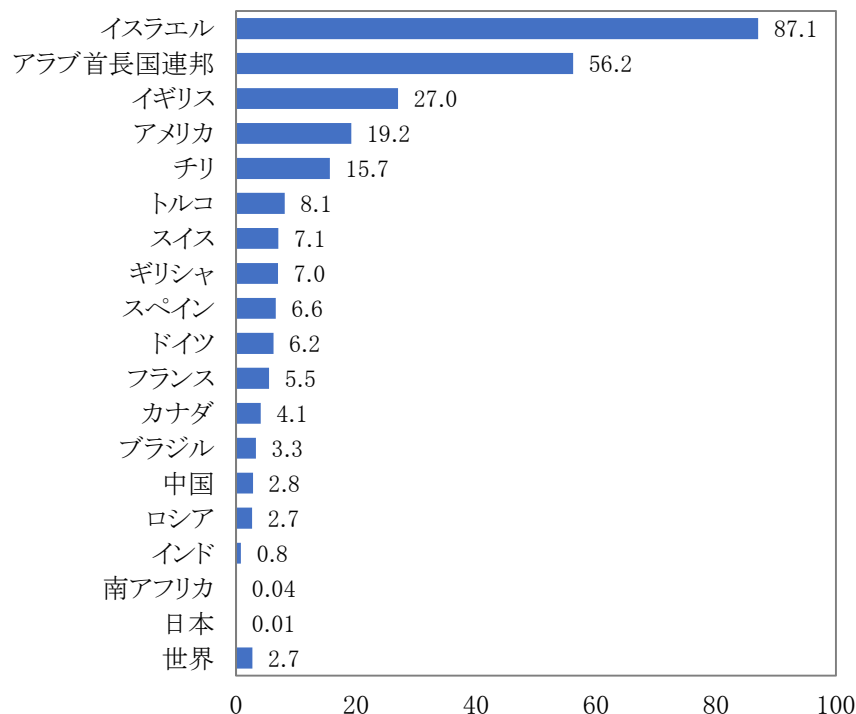
注：S&P500・高(低)ボラティリティ指数は、S&P500構成企業うち、株価変動性の高い(低い)約100銘柄を選定

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国のコロナ死者数は50万人を超えた一方、ワクチン接種も進み始めた。バイデン大統領が今夏までに全国民分のワクチン接種が出来るようにし、今秋の感染収束を目指す。同時に抗ウイルス薬の開発も進む。
- ・中国やロシアが国産ワクチンを一部新興国に配布、ワクチン外交との揶揄もあるが、新興国の接種率の上昇も確認される。いずれにせよ、世界的なワクチン接種の進展は経済の正常化の一步として注目される。

ワクチン接種が各地で進み始めた

＜人口100人当りの接種件数、2月22日時点の最新データ＞



出所：ourworldindata.org/coronavirus

感染拡大の勢いは失いつつある

＜世界の感染状況(1日当り、7日間平均)＞



出所：Johns Hopkins CSSE

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

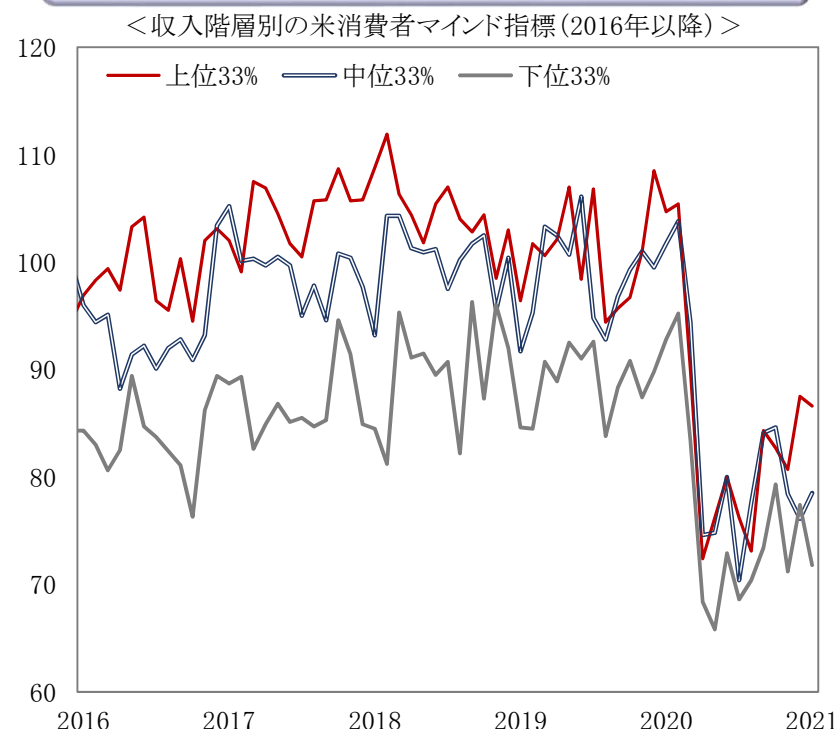
- ・コロナのパンデミック時に感染防止の行動制限が景気を落ち込ませたが、政府・FRBの景気対策とその後の経済再開が奏功し、米国の実質GDPの水準はまもなくコロナ前の水準(19年第4四半期)に達しようとしている。
- ・GDPの約7割を占める消費は高所得層ほど消費マインドの改善傾向が強い。株式や不動産価格の上昇による資産効果の影響もあろう。今後は追加の給付金支給を通じた米国全体の消費の持ち直しに期待したい。

米国のGDPはまもなくコロナ前の水準に回復する



米商務省ほか各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 21年1Q(推定)はアトランタ連銀のGDP NOWの成長率予想に基づく

高所得層ほどコロナ禍の回復が早い



出所: ミシガン大学

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・バイデノミクスが始動し、1月14日には1.9兆ドル規模の経済対策(第1弾)を公表、2月26日に下院で法案通過が見込まれる。3月には次のインフラ投資が含まれる大型経済パッケージが公表される可能性がある。
- ・コロナ禍の景気対策が優先され財政拡張が当面続くと見込むが、米国経済が持ち直し始めた後は格差是正を目指した富裕層増税等の民主党公約が推進される可能性があり、株安要因となるため警戒が必要だ。

大規模経済対策への期待が集まる

第1弾

分野	バイデン政権の1.9兆ドルの経済対策案
家計支援 (1兆ドル超)	・1人当たり最大1400ドルの現金給付 ・失業保険の週400ドルの上乗せ(9月まで延長) ・最低賃金を段階的に引き上げ・子育て世代の減税
中小企業支援 (4,400億ドル)	・財政難の州や地方自治体の支援 ・中小企業向けに融資や補助金を交付
コロナ対策 (4,000億ドル)	・ワクチン普及や検査拡大のための予算増額 ・学校再開に向けた資金支援

第2弾

分野	インフラ投資等の大型経済パッケージ
EV 環境 再生可能 エネルギー	気候問題対応のインフラ投資に4年間で2兆ドル(選挙公約) ・電気自動車など自動車産業に重点投資 ・太陽光発電・風力発電等のグリーンエネルギーの設備投資を促す ・エネルギー効率の高いビル、都市交通システムの刷新 ・蓄電技術、水素燃料、原子力発電へ技術開発も注力
インフラ投資	・投資分野は5G、道路・橋梁・鉄道・空港等 ・税控除などを通じた住宅取得支援
その他	・政府の物品調達に米国製品を優遇(バイアメリカン) ・保育園の無償化や子育て世代の税優遇(育児・介護支援)

各種資料より岩井コスモ証券作成

富裕層増税への動きには警戒

<1年超の保有の株式譲渡益税(連邦税の場合)>

段階的課税(分離課税)

給与所得等、配当所得、長期キャピタルゲインの順に
所得を積み上げた上で対象額を計算

現行税率

【税率】配当所得 + 長期キャピタルゲイン

39,375ドル以下	0%
43,550ドル以下	15%
43,550ドル超	20% (最高税率)

※別途、州税や市税がかかる

※1年未満保有の場合、10～37%の税率
総合課税の対象となり累進税率が適用される

各種資料より岩井コスモ証券作成

選挙公約

【増税対象】年間100万ドル超
の所得の富裕層
長期キャピタルゲイン
20% → 39.6%

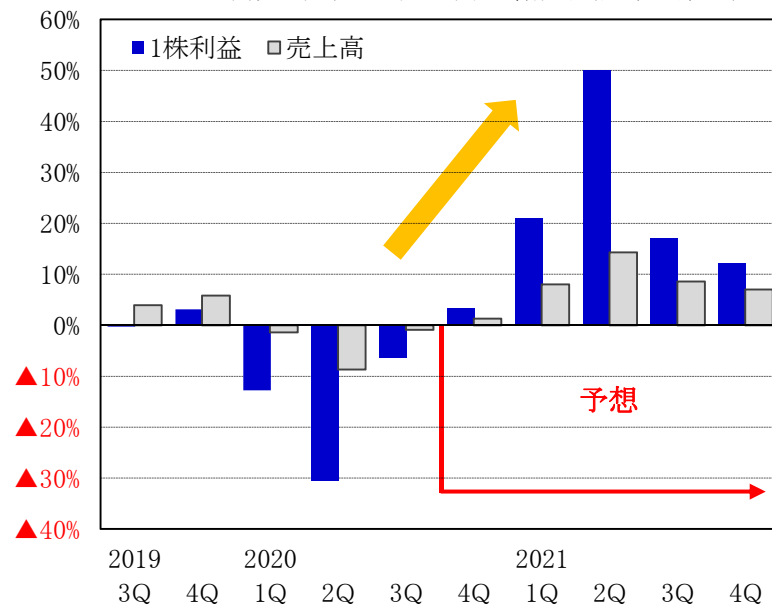
(39.6%はトランプ政権以前の
個人所得税の最高税率)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、新型コロナウイルスの影響が最も深刻化した2020年第2四半期(4～6月)には▲30.6%減益と急速に悪化した、2020年第4四半期(10～12月)には増益に転じる見込み。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲13.7%減益予想だが、2021年には一転、同23.5%増益とV字回復を見込む。

21年前半にかけてV字回復へ

＜S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)＞



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月12日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2020年 4Q	2021年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	3.4%	21.1%	50.1%	17.2%	12.1%
消費(裁量)	▲2.2%	75.9%	206.5%	12.5%	27.4%
消費(安定)	5.5%	1.3%	9.1%	6.5%	6.3%
エネルギー	▲104.1%	▲35.4%	167.5%	749.2%	1,926.7%
金融	20.7%	63.6%	79.5%	3.9%	▲12.1%
ヘルスケア	10.0%	18.0%	10.2%	9.5%	13.9%
資本財	▲39.2%	▲13.8%	456.9%	75.9%	69.0%
素材	18.9%	40.8%	64.1%	28.1%	11.2%
不動産	▲13.4%	1.1%	13.7%	9.9%	12.3%
テクノロジー	18.8%	20.6%	17.9%	14.7%	7.7%
電気通信	9.5%	13.1%	29.9%	12.8%	4.8%
公益	▲2.7%	1.7%	1.5%	3.5%	14.2%

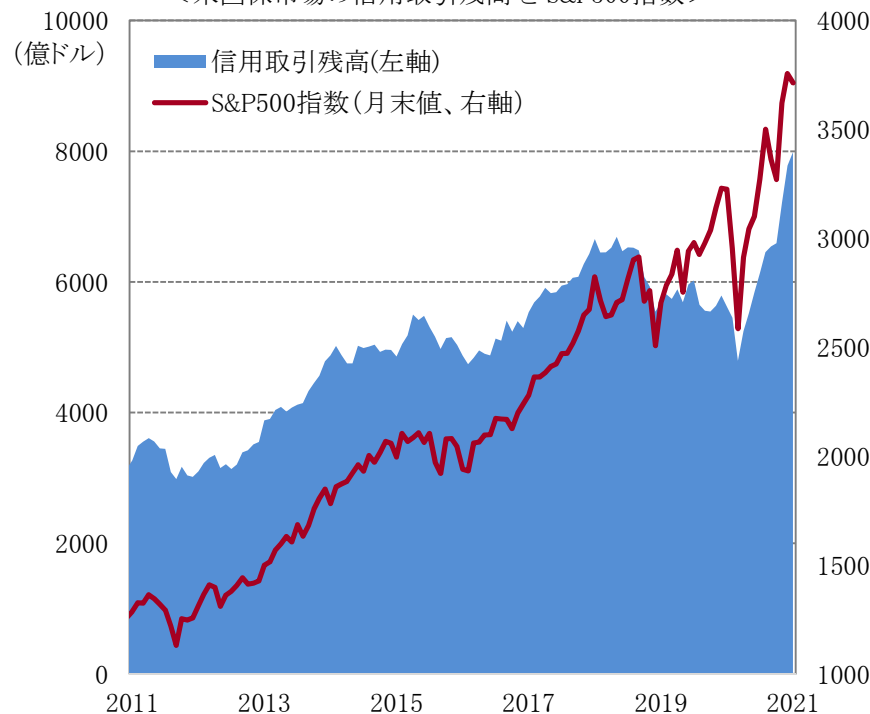
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2月12日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ禍の上昇相場において過剰流動性を背景にした個人や機関投資家のリスク許容度の高まりが確認できる。急ピッチで増加する信用取引残高や個別株のコールオプション取引の活発化が一例である。
- ・21年1月時点の信用取引残高は、S&P500指数の時価総額比較において2%強と過去10年間のピークの3%に達しておらず、リスクの膨張を過度に警戒すべき水準には至っていないとみられる。

信用取引残高がコロナ禍で急増中

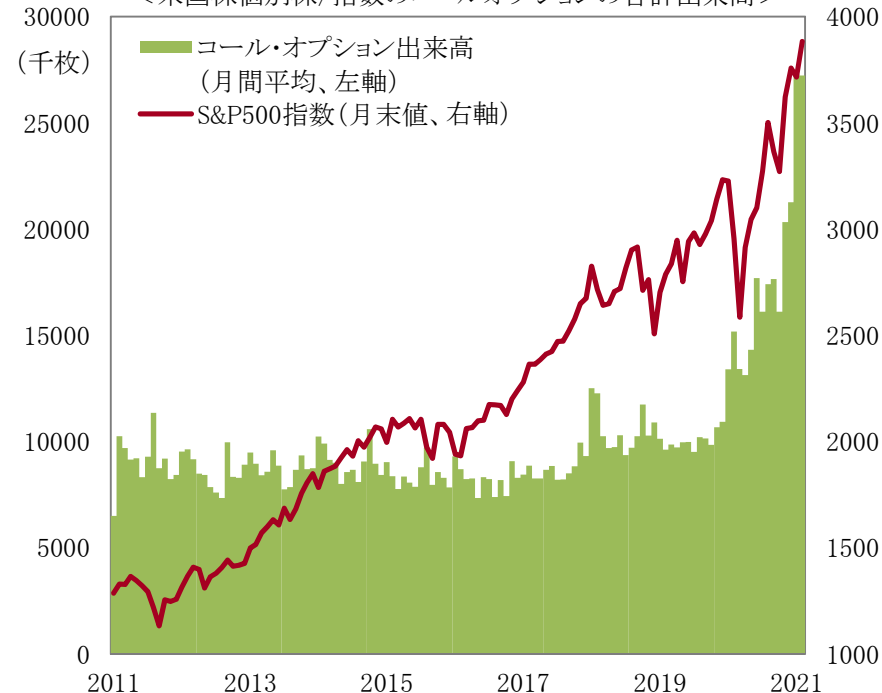
<米国株市場の信用取引残高と S&P500指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

価格変動性の高い金融商品の売買が活発化

<米国株個別株/指数のコールオプションの合計出来高>



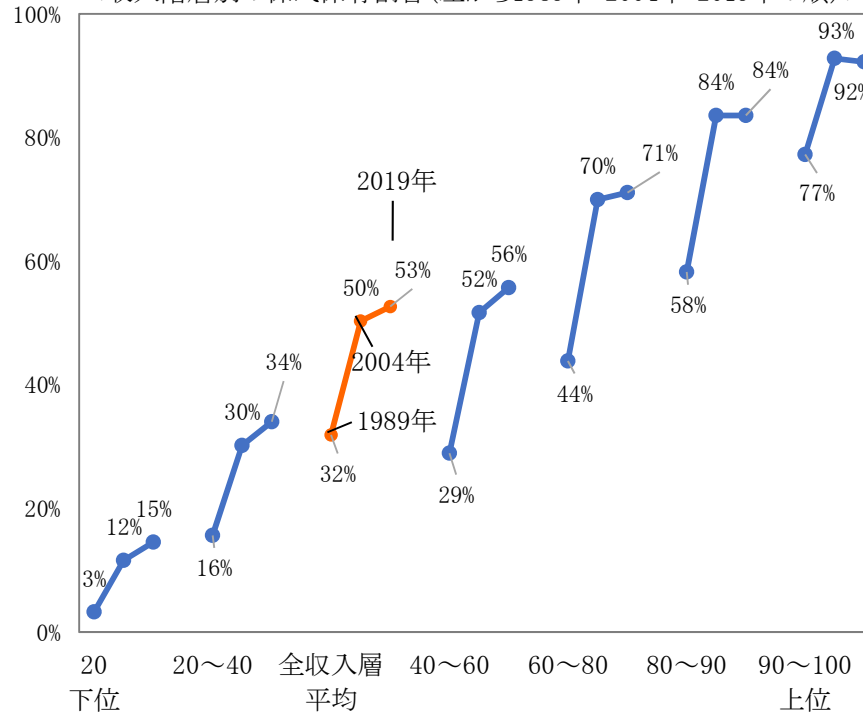
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2021年2月は23日までのデータ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・FRBの調査によれば、株式を直接または間接的に保有する米国の全世帯平均は50%を超え、特に富裕層ほど高い傾向にある。最近の株式の活況で低所得層の保有比率が上昇している可能性がある。
- ・株式市場の上昇に加えて低金利が長く続いた結果、債券投資よりも株式投資の比重を増やした投資家も少なくないと考えられ、金融資産に占める株式の割合が全体的に上昇、株式の資産効果の影響が増した。政府やFRBも株式市場の急落による実体経済の悪化(逆資産効果)を避けるべく政策対応すると見る。

中産階級以上は半分以上が株式を保有する

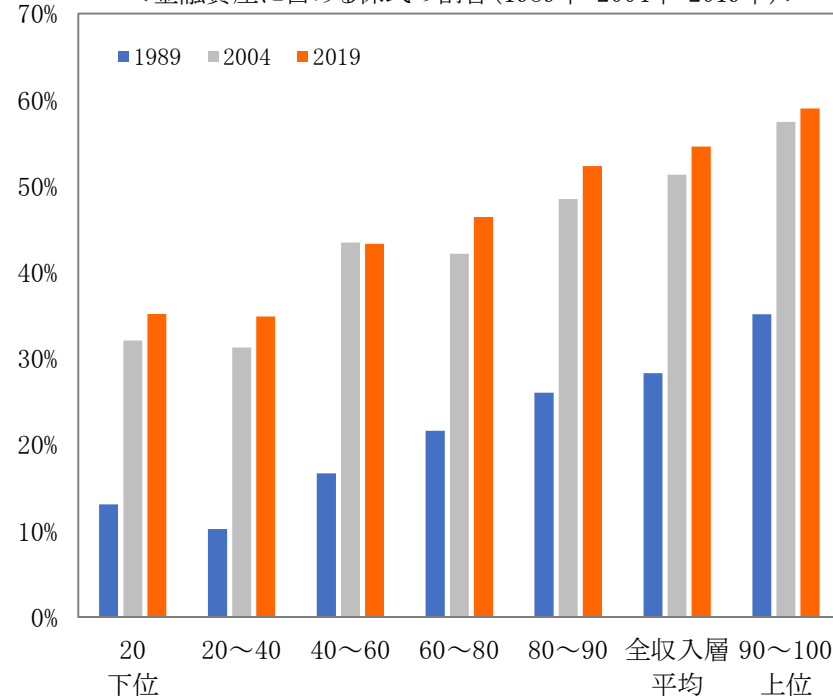
＜収入階層別の株式保有割合(左から1989年・2004年・2019年の順)＞



出所：FRB Survey of Consumer Finances
注：投資信託等の間接保有を含む

富裕層ほど株式による資産効果が大きい

＜金融資産に占める株式の割合(1989年・2004年・2019年)＞

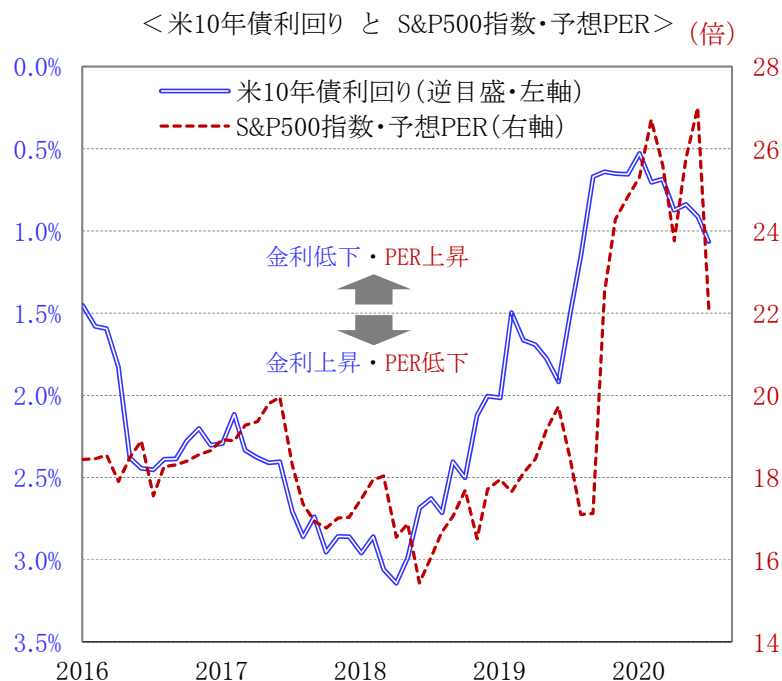


出所：FRB Survey of Consumer Finances
注：投資信託等の間接保有を含む

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

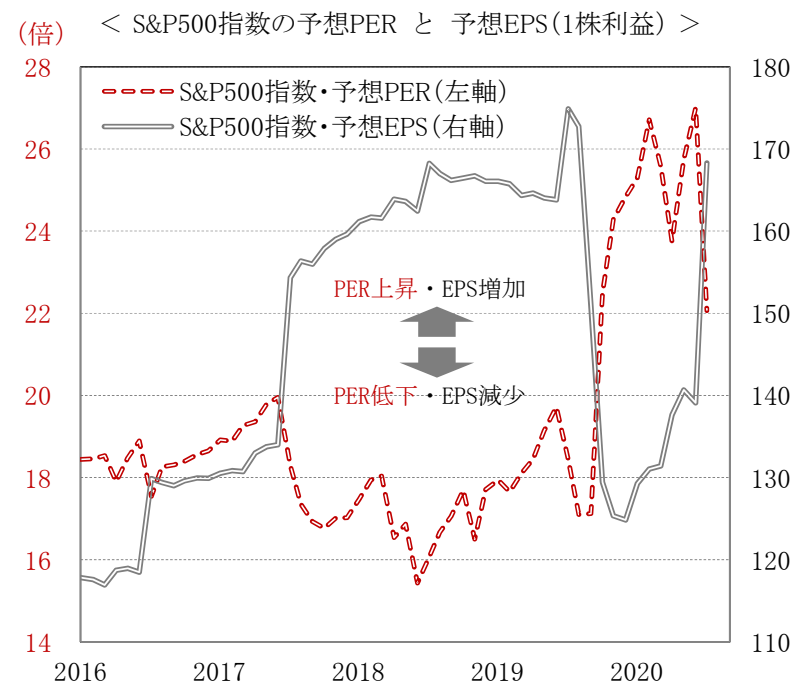
- ・米10年債利回りの上昇に伴い株式市場で物色シフトの動きが強まっている。
- ・一般的に金融相場から業績相場へのシフトにおいて、市場金利(低→高)、予想PER(高→低)、EPS(1株利益)(小→大)の動きが観察される。
- ・2月の一部の成長株の反落は、業績相場へのシフトの側面よりも、バイデン・トレードの一時休止や株式市場の循環物色の色彩が強いとみるが、今後も業績相場へのシフトが市場のテーマとなりつづけるであろう。

米10年債利回りとS&P500・予想PER は逆相関



各種資料より岩井コスモ証券作成

予想PERの低下局面では予想EPSが増加傾向



各種資料より岩井コスモ証券作成

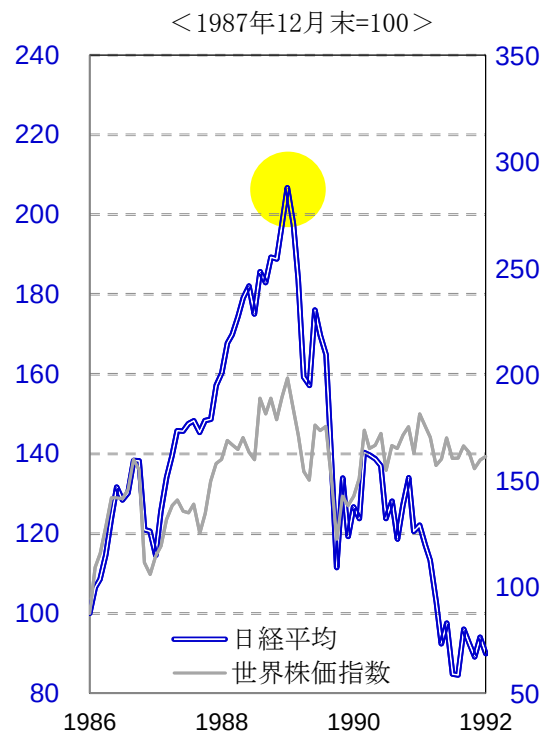
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

市場分析 4

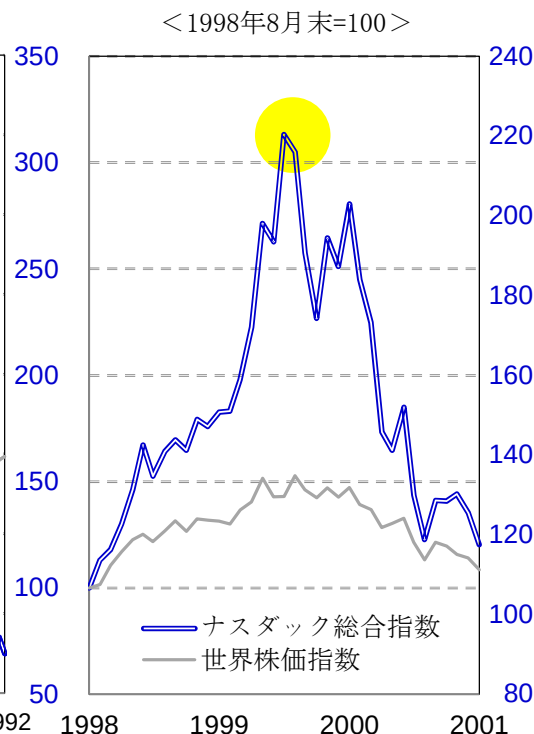
今回のナスダック総合指数の上昇はバブルですか？

- ・世界の株式市場の過去の代表的なバブルは、世界株価指数と大幅に乖離しながら、急騰していた。
- ・バリュエーションについても、業績では説明不可能なほど高い水準まで株価が上昇していた。
- ・現在のナスダック総合指数の上昇は①世界株価指数と連動した値動きであり、②バリュエーションに過剰な割高感が感じられない、ことからバブルではないと考える。

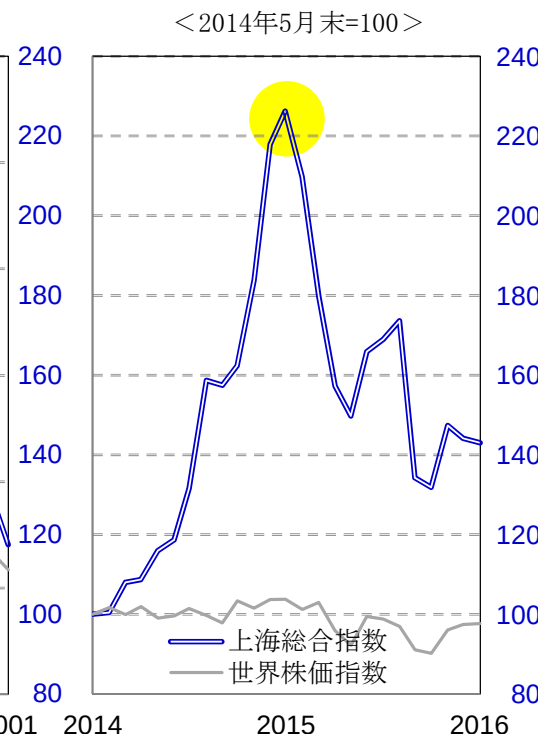
日経平均・1989年12月



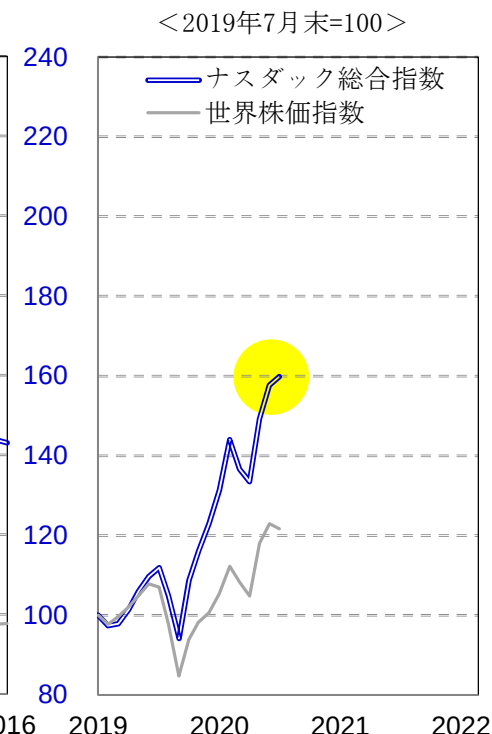
ナスダック・2000年3月



上海総合・2015年6月



ナスダック・現在



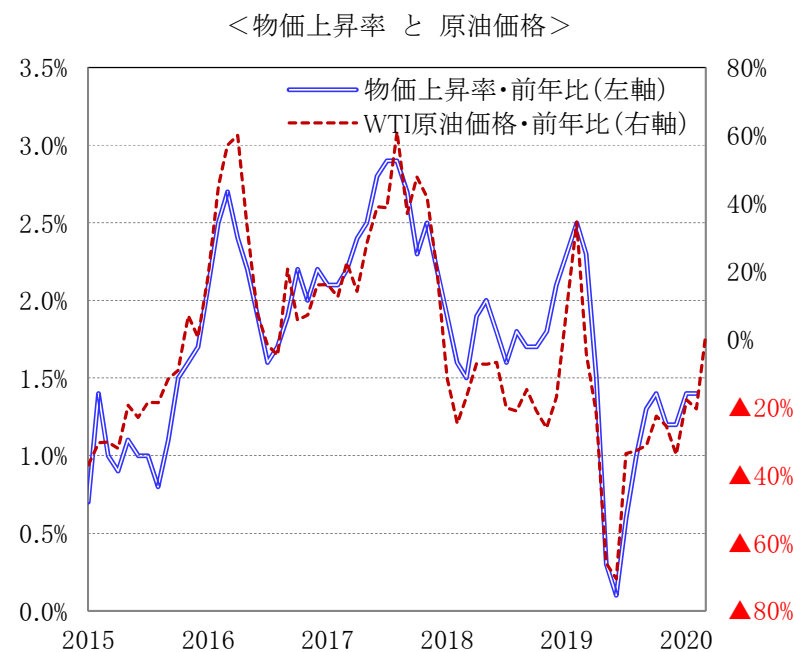
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

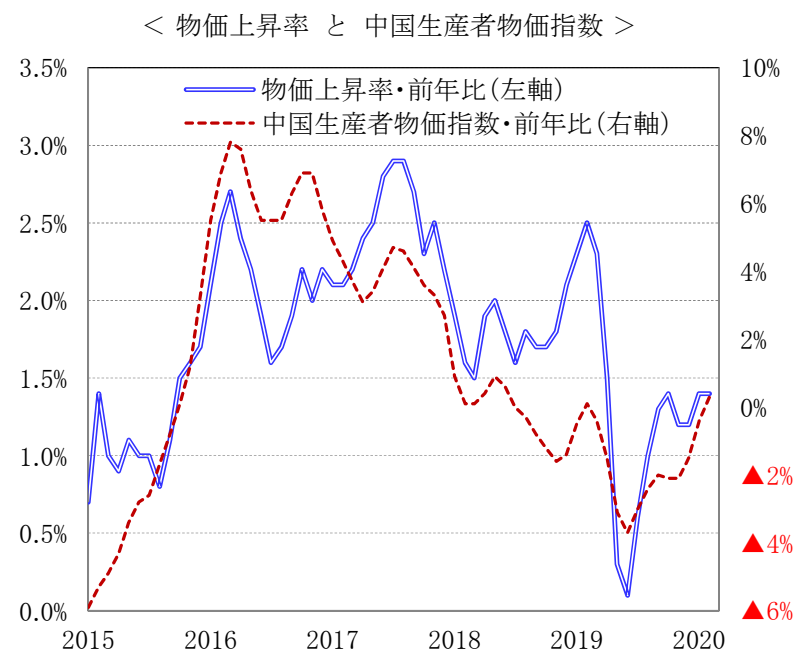
- ・米国の物価上昇率が加速する懸念が増している。金融緩和や景気正常化を意識した原油、資源、商品価格の上昇、米国・中国の生産者物価指数の上昇、米国の大規模な財政刺激策が背景にある。
- ・2020年4～6月はコロナショックにより米国の物価上昇率は大幅に低下したため、その反動から2021年の4～6月の物価上昇率は高めにすると予想される。

物価上昇率は原油価格に連動



各種資料より岩井コスモ証券作成

物価上昇率は中国生産者物価指数に連動



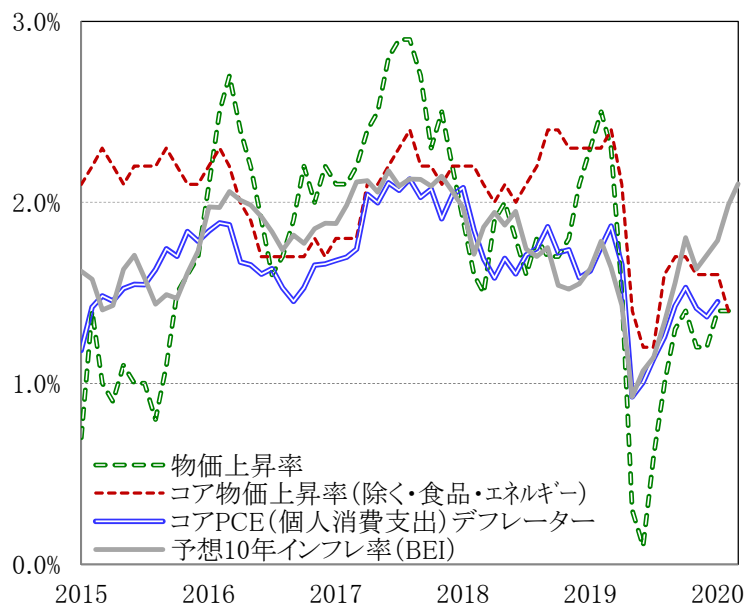
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・FRBのパウエル議長は物価上昇は一時的であり、景気回復には長い道のりが必要との認識を示した。
- ・物価指標は多数存在するが、FRBが最重視するのはコアPCE(個人消費支出)デフレーターであり、低水準で推移している(下表・左)。そしてコアPCEデフレーターは雇用市場に連動する傾向にある(下表・右)。
- ・現在の物価上昇は金融市場主導であり、コロナによる供給ショックの側面が強く、見込み受注による部分が多い。雇用の回復には時間を要すると見込まれ、物価の本格的・持続的な上昇は当面ないと見る。

FRBが最も重視するのはコアPCEデフレーター

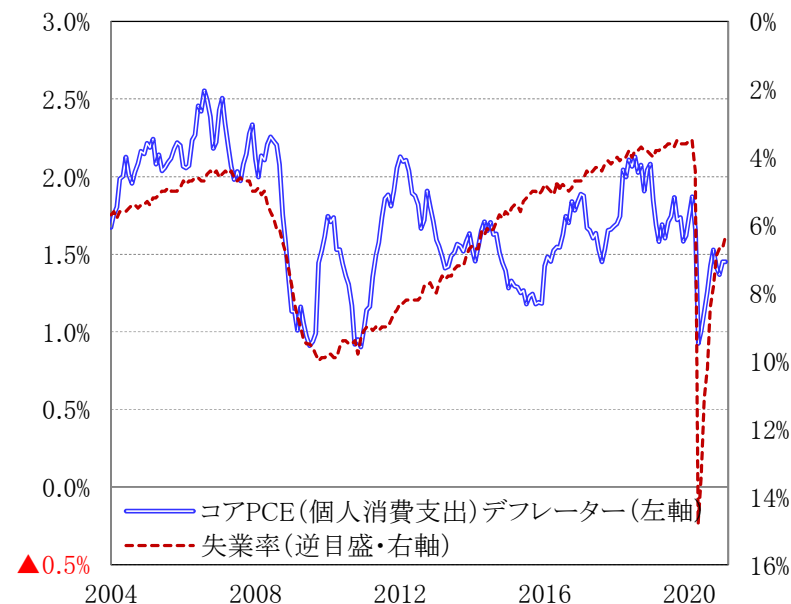
< 物価上昇率・予想インフレ率(BEI) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

コアPCEデフレーターは失業率に連動

< コアPCEデフレーター と 失業率 >



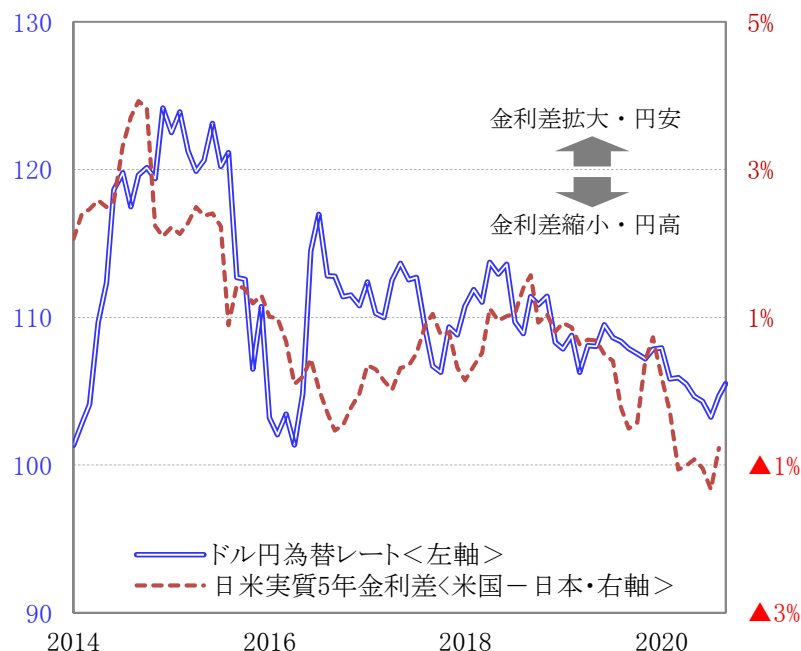
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の景気、物価、金融・財政政策がドル円相場の最大の注目材料である。
- ・米国経済はコロナ収束、ペント・アップ（潜在・先送り）需要の顕在化に加え、財政出動の追い風を受けて2021年は好調に推移すると見込まれるが、物価上昇は一時的なものに留まり、米10年債利回りの上昇も加速せず、米国の大規模金融緩和は継続するとみる。
- ・ドル円相場はレンジ内で一進一退の動きを予想、大幅な円高リスクは小さいと見る。

ドル円相場は5年実質金利との連動性が強い

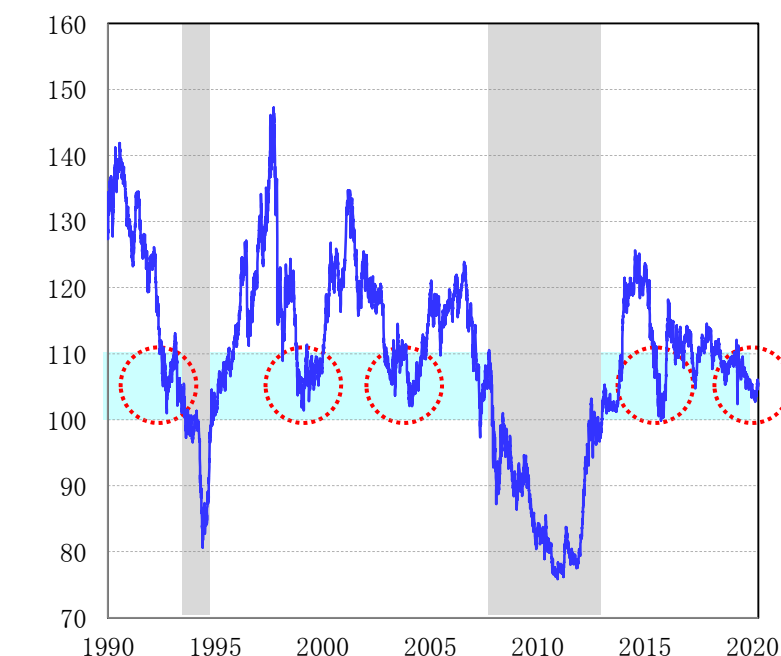
<ドル円レート と 日米5年実質金利差>



各種資料より岩井コスモ証券作成

1ドル100円は強い抵抗線

<ドル円指数・長期推移>



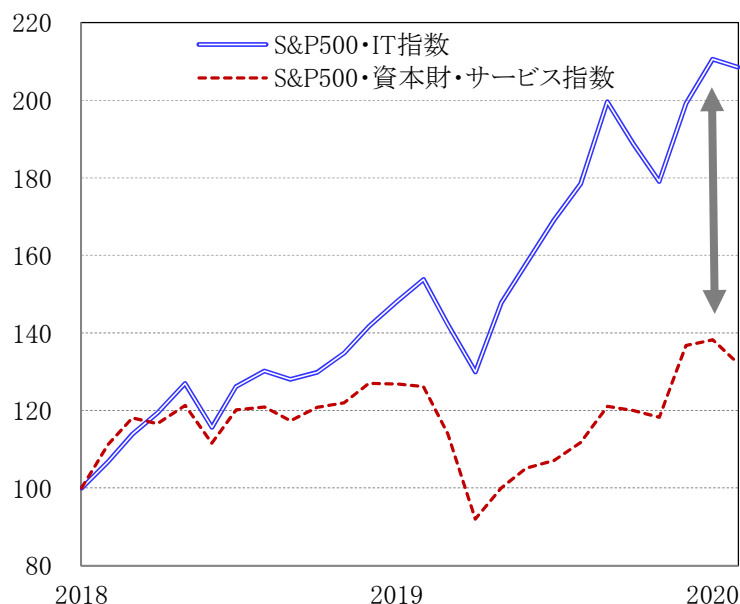
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナショックにより世界的に対面接触が抑制される中、AI(人工知能)、ロボット、無人運転等のテクノロジーの活用が急速に広がっている。英オクスフォード大学が2014年に予測した「今後10～20年程度で米国の総雇用者数の50%程度の仕事が自動化される」という予測が現実化する可能性さえ視野に入ってきた。
- ・投資家にとっては、①ハイテク業界の業績拡大、②米国企業の利益増加(コスト削減、労働生産性上昇)、③金融緩和の長期化(物価抑制・雇用伸び悩み)、のメリットがあると考えられる。

米国：IT(情報技術)セクターの強さが顕著

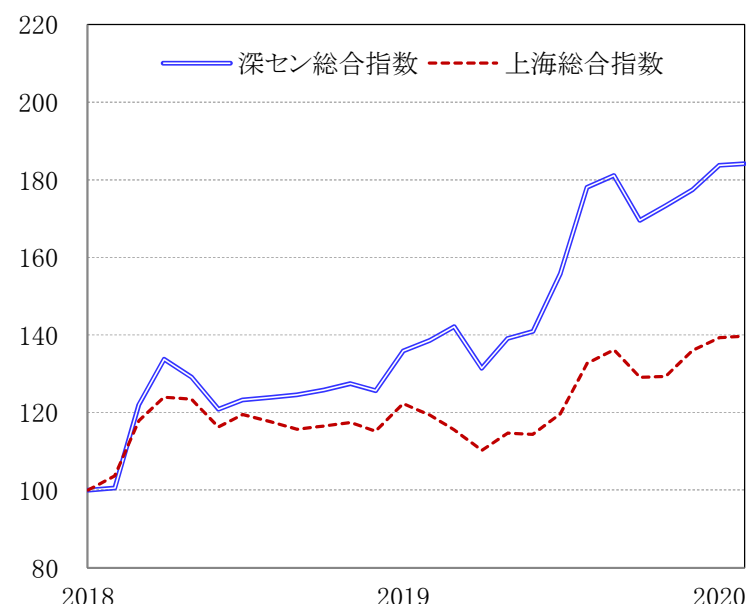
< S&P500IT指数・S&P500資本財サービス指数、2018年末=100 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

中国：深セン総合指数の強さが鮮明

< 深セン総合指数・上海総合指数、2018年末=100 >



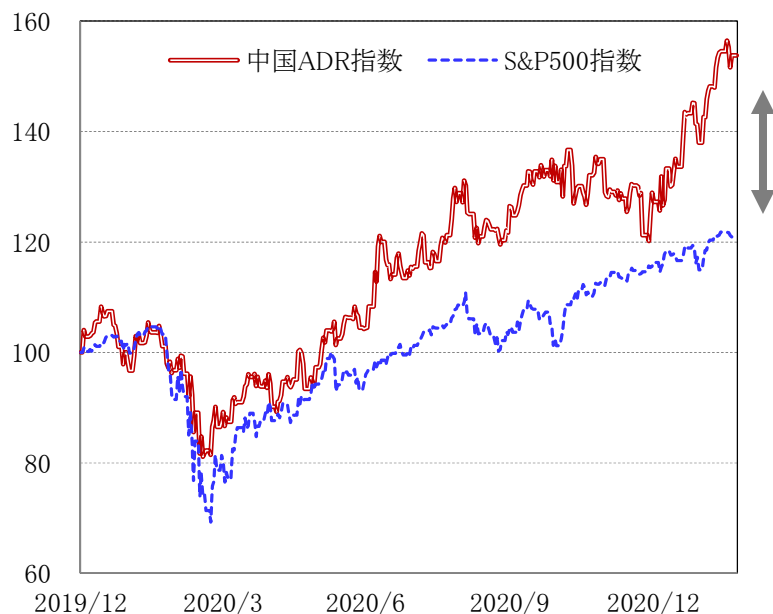
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2019年末から2021年2月までの株価上昇率を比較すると、S&P500指数は約20%上昇したが、中国ADR株が60%近く上昇し、米国株のパフォーマンスを大きく上回っている。
- ・深セン総合指数の2008年3月末以降の値動きはナスダック総合指数の1992年末からの値動きに酷似している。今後深セン総合指数はナスダック総合指数と同様に上昇していく可能性が高いとみている。

米国上場の中国ADR株の上昇率は顕著

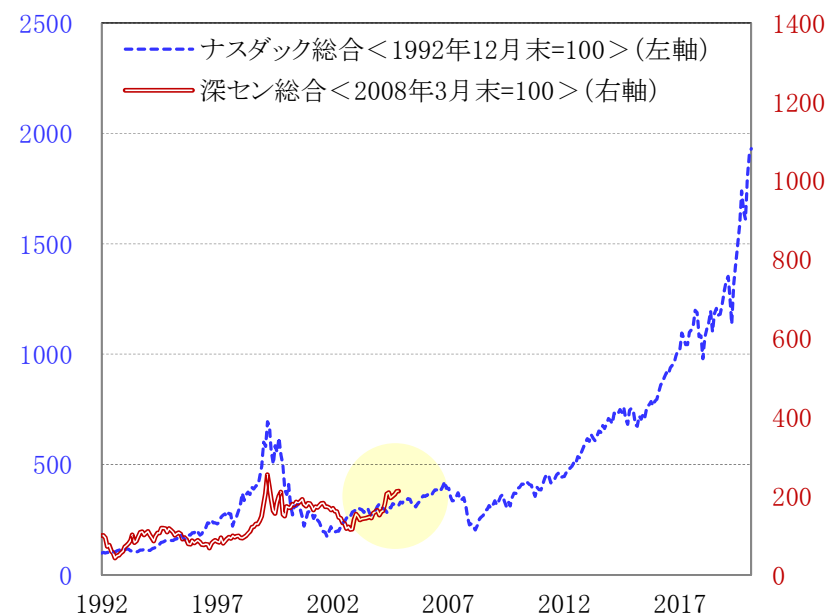
<米国上場・中国ADR株とS&P500指数、2019年末=100>



各種資料より岩井コスモ証券作成

深セン総合はナスダック総合の値動きを後追い

<深セン総合指数 と ナスダック総合指数 の 推移>

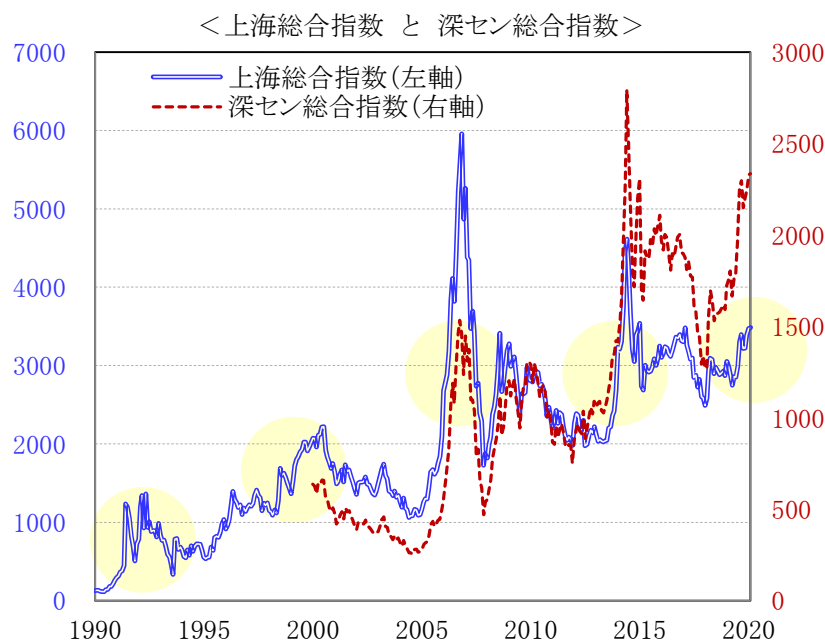


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

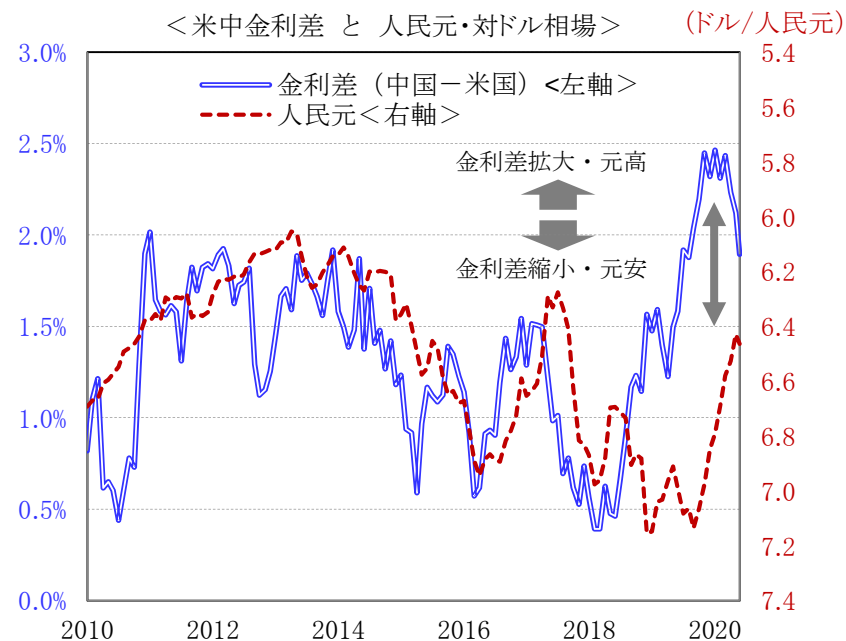
- ・中国本土(上海・深セン)は周期的に急騰する傾向にある。
- ・上海総合指数は1992年、1999年、2006年、2014年とほぼ7年起きに急騰しており、過去4回の上昇期間・上昇率の平均は16倍で3.6倍となる。
- ・人民元の上昇は米国との金利差により概ね説明可能であり、金利差からは一段の元高も意識される。

中国株は7年に1回、急騰する傾向に



各種資料より岩井コスモ証券作成

人民元相場は金利差に連動して上昇



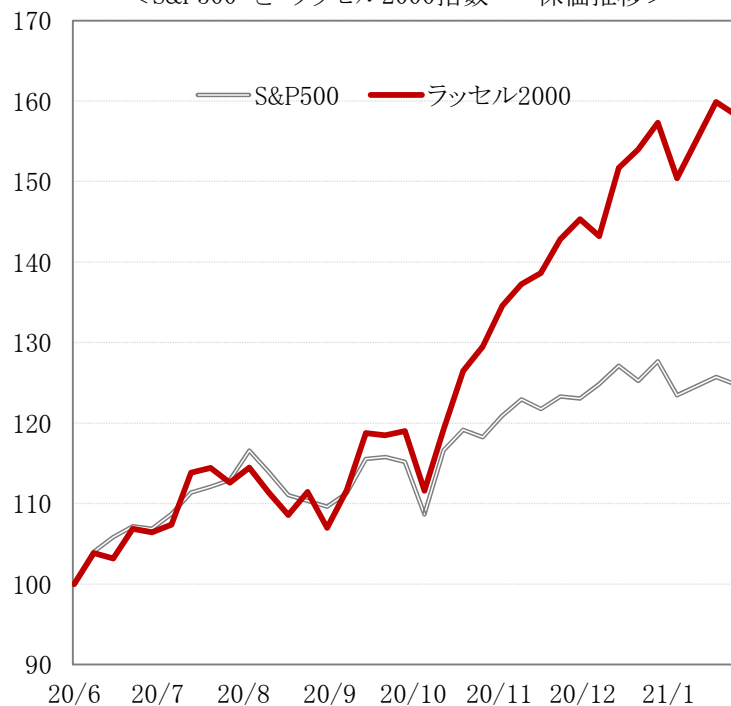
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ 中小型株の堅調な動きが目立っている。中小型株で構成されているラッセル2000指数は2月19日、昨年6月末から+58%と、S&P500指数の同+25%を大きくアウトパフォームしている。
- ・ 世界市場でも小型株のパフォーマンスが大型株を上回っている。
- ・ 今後、ワクチンの本格的な普及に伴う景気回復は小型株には追い風となる可能性がある。

小型株のパフォーマンスが大型株を上回る

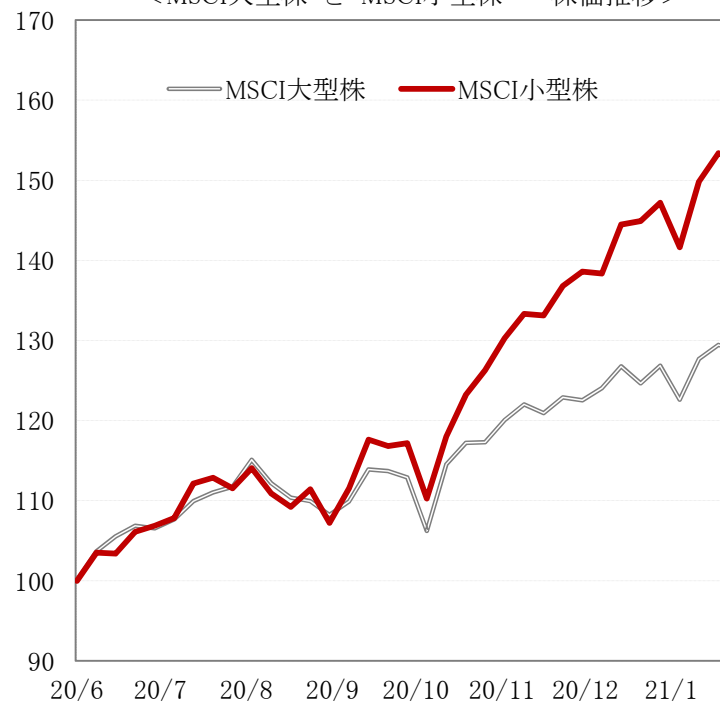
<S&P500 と ラッセル2000指数 ・ 株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年6月末を100として指数化

世界市場でも小型株の堅調な動きが目立つ

<MSCI大型株 と MSCI小型株 ・ 株価推移>



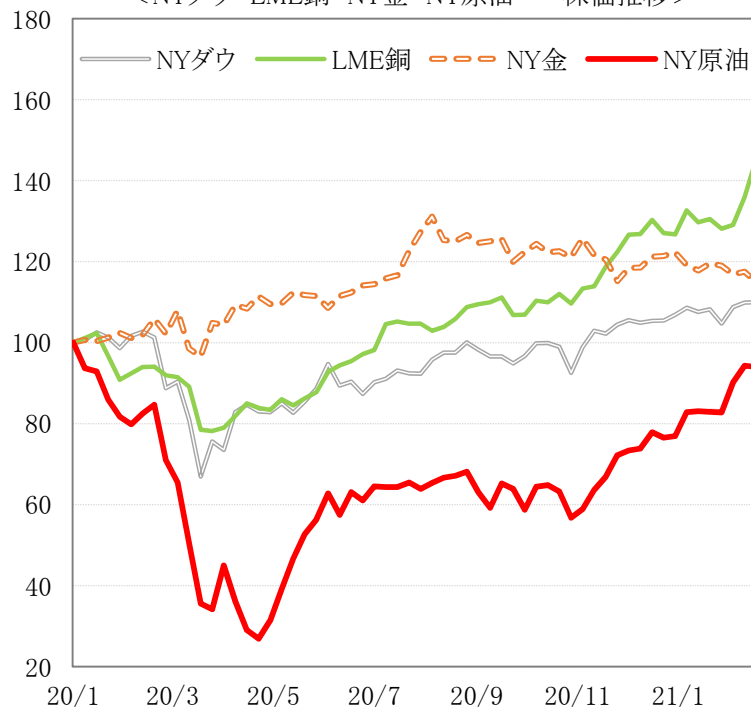
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年6月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・原油価格の上昇が続いている。足元の需要環境は厳しさが続くものの、経済回復期待や産油国の協調減産が追い風となっている。景気回復に伴い出遅れ感のある石油株への資金移動が続く可能性は高そうだ。
- ・記録的な高値が続いている株式や銅などと違い、原油はまだ昨年の高値水準まで届いておらず、出遅れ修正の動きに期待したい。

出遅れ感が残る原油へ資金流入が続く

<NYダウ LME銅 NY金 NY原油 ・ 株価推移>

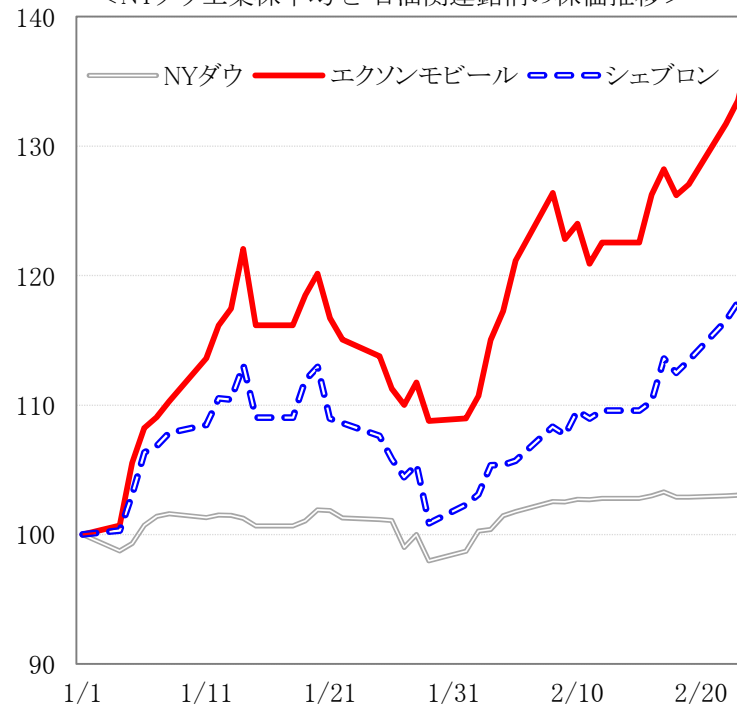


各種資料より岩井コスモ証券作成

注：2019年12月末を100として指数化

年初から石油関連銘柄の上昇が目立つ

<NYダウ工業株平均と石油関連銘柄の株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

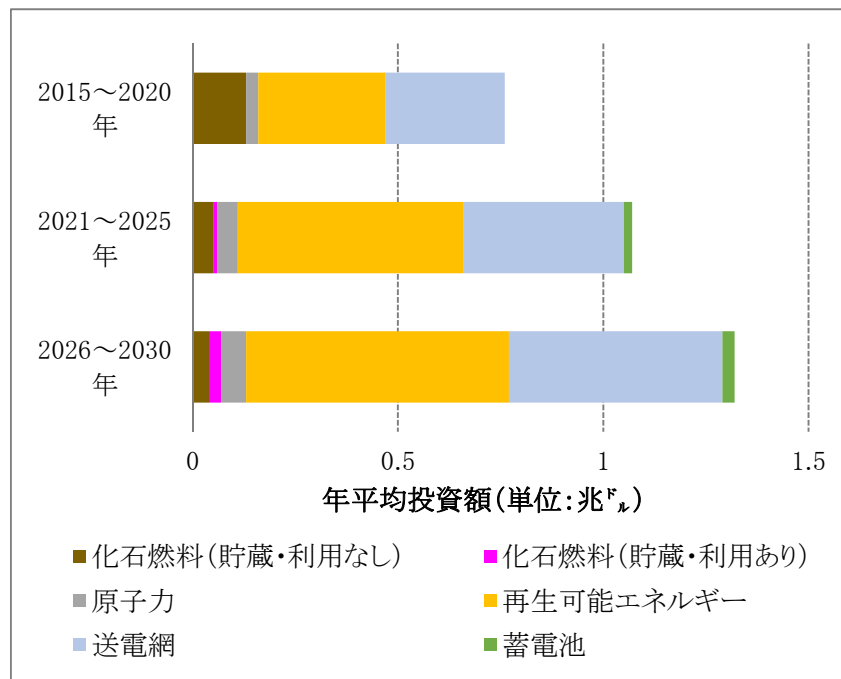
注：2020年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・バイデン新政権は1月20日の就任直後に国際社会で温暖化対策を進める枠組みである「パリ協定」の復帰を早速表明し、環境重視の政策転換を象徴付けるものとなった。
- ・IEA(国際エネルギー機関)の最新の世界エネルギー展望によれば、各国政府やエネルギー業界持続可能なエネルギーへの取り組みを進めるなか、今後、太陽光や風力などの再生可能エネルギーが発電量を増やす見通しである。

再生可能エネルギー分野は増加へ

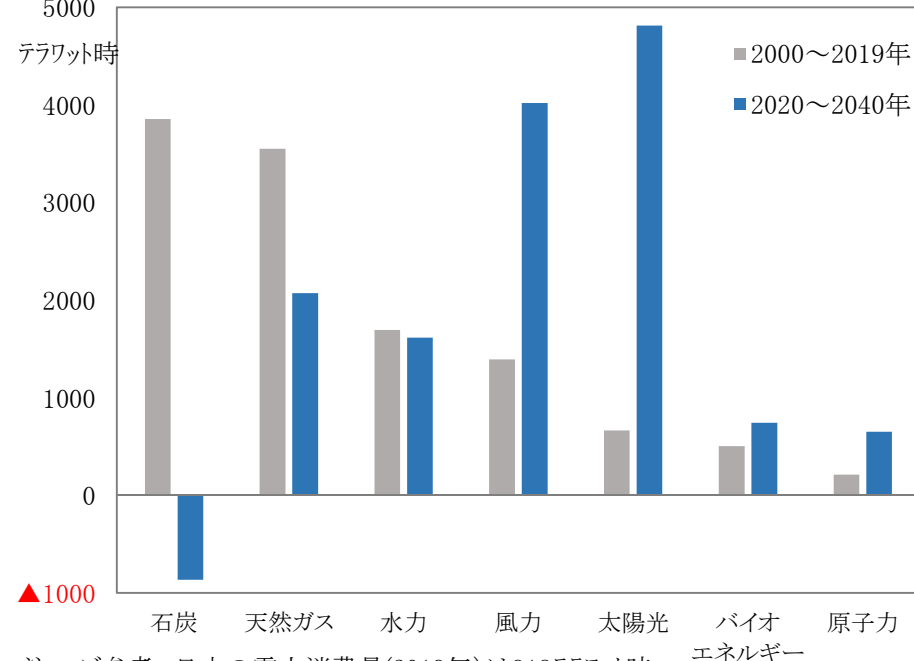
<持続可能な開発シナリオでの電力発電分野の年平均投資額>



出所:IEA(国際エネルギー機関) World Energy Outlook 2020

太陽光や風力などが発電量を増やす見通し

<2000年から2040年にかけての供給源別の世界発電量の変化予想>



注: ご参考、日本の電力消費量(2019年)は918テラワット時

注: 予測は各国の国家政策シナリオに基づく

出所:IEA(国際エネルギー機関) World Energy Outlook 2020

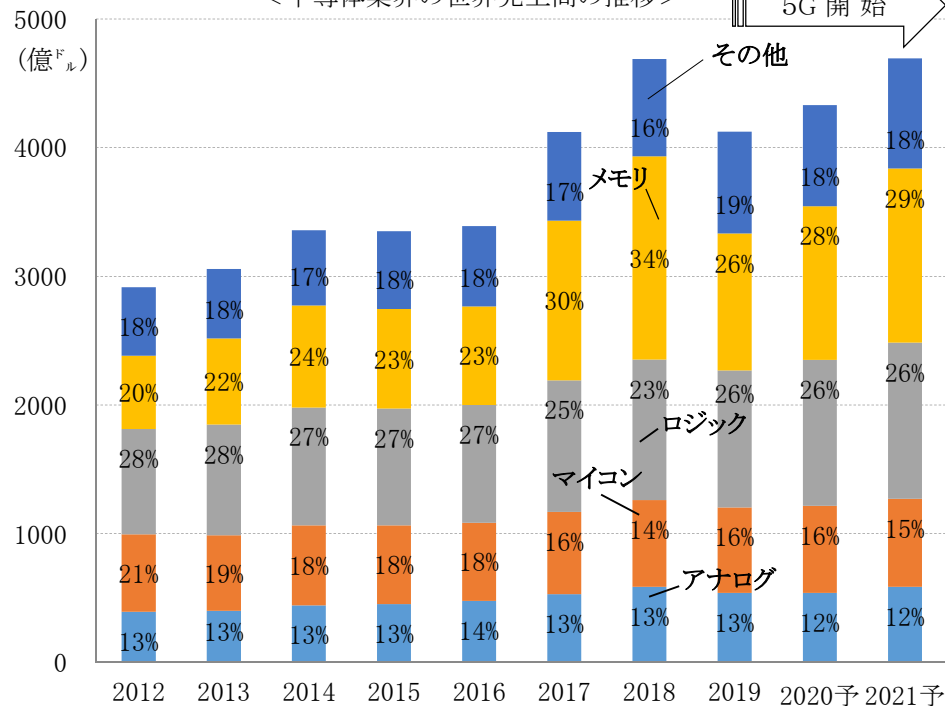
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体産業のサイクルはデジタル化の恩恵を享受し、従来の好不況を3-5年周期で繰り返す「シリコンサイクル」から、近年は半導体需要が増え続ける「スーパーサイクル」に入ったとの見方が増えつつある。
- ・現在の半導体株指数は1株利益増加(業績要因)と投資家期待の高まり(PER拡大)の両方で上昇中だが、今後は業績主導による株価上昇がより期待できよう。

半導体市場は拡大が続く見通し

<半導体業界の世界売上高の推移>

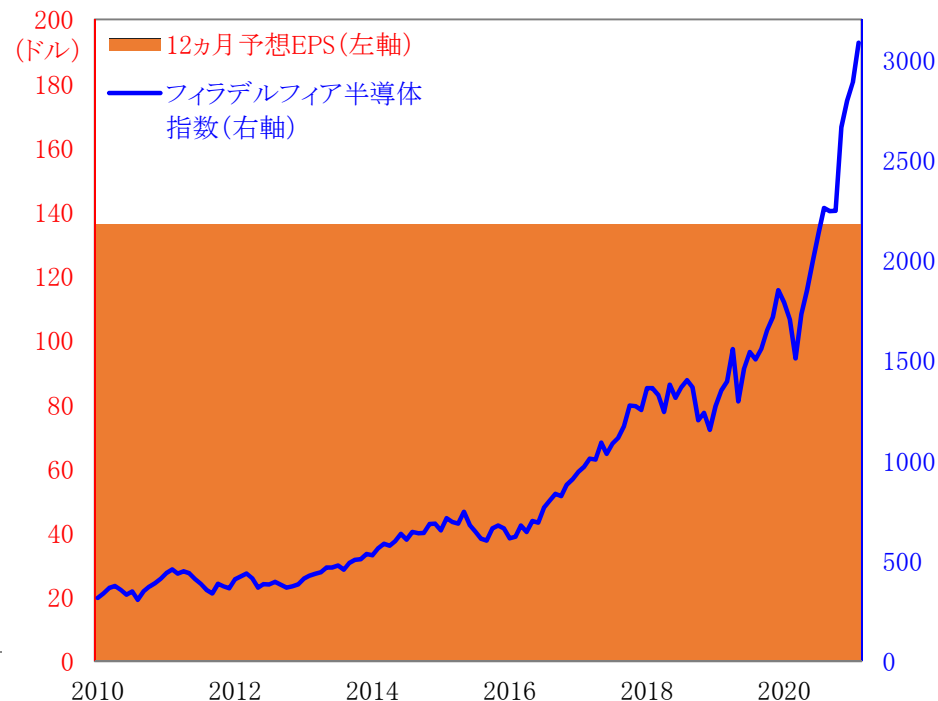
5G 開始



出所：世界半導体市場統計

半導体株のファンダメンタルズは堅調

<フィラデルフィア半導体株(SOX)指数と1株利益>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ 1

「仮想通貨」～世界的大企業が次々に参入～

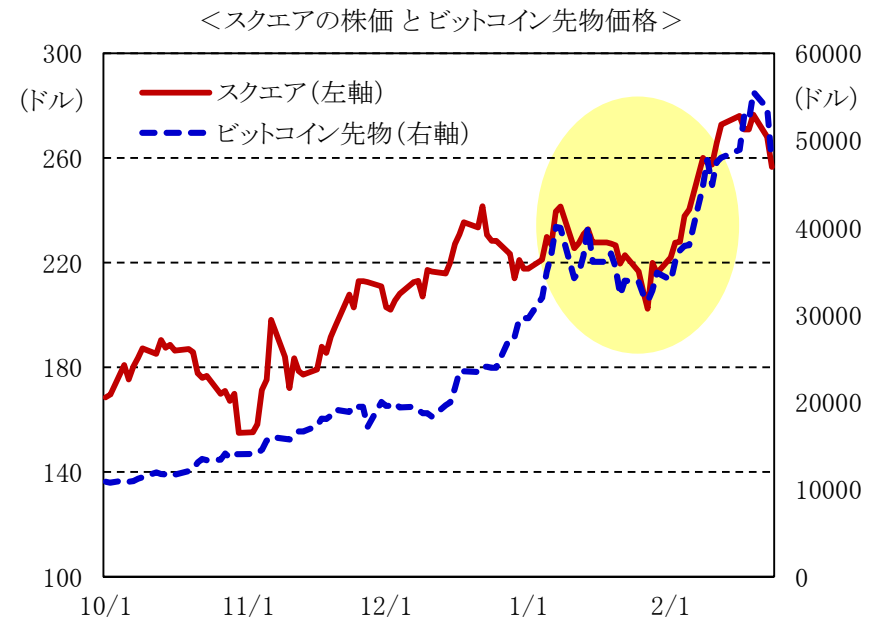
- ・ネット決済大手、ペイパルが仮想通貨の取り扱いを開始、テスラが15億ドル相当のビットコインを購入し、近いうちにEVの支払い手段として検討するなど、ビットコイン経済圏は急速に拡大しつつある。
- ・ビットコインの上昇に伴って、スクエア、ペイパルなどの関連銘柄も堅調に推移。ビットコインへの注目の高まりとともに、ビットコイン価格と関連銘柄の連動性も強まる傾向にある。代表的な関連銘柄であるスクエアは、年明けからビットコインとの連動性を強め、一段高の展開となっている。

主な仮想通貨 関連銘柄

ペイパル	PYPL	同社口座でビットコインなど4つの仮想通貨の取り扱いを開始
スクエア	SQ	金融総合アプリ「キャッシュアップ」でビットコインの売買が急増
オーバーストック・ドットコム	OSTK	傘下にブロックチェーン事業を手掛ける子会社を保有
シルバーゲート・キャピタル	SI	仮想通貨関連ビジネスを強化する銀行系持株会社
マイクロストラテジー	MSTR	データ管理ソフト企業。資産の一部をビットコインに投資することで知られる

各種資料より岩井コスモ証券作成

年初からビットコインとの連動性が強まる



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：ビットコイン先物はCME価格

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

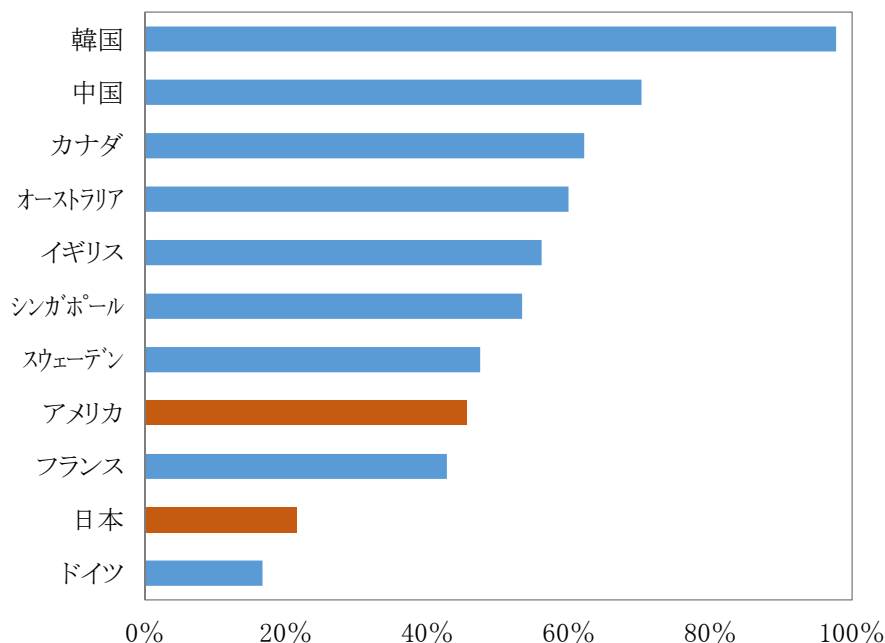
投資テーマ 2

「フィンテック」～キャッシュレス化の波は続く～

- ・世界的にキャッシュレス社会へ移行しつつある中、コロナ禍で加速したと見られる。キャッシュレスは安全で事務手続きの効率化につながり、店頭でも非接触の決済が好まれるようになった。2017年時点では日本や米国は意外にも現金・小切手決済比が依然高く、キャッシュレス化で遅れている。
- ・キャッシュレス手段はクレジットカードやデビットカードが主流である。ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア等のフィンテック企業は決済の効率性や簡便性を提供し、最終的に恩恵を享受し続けるとみられる。

各国のキャッシュレス決済比率(2017年)

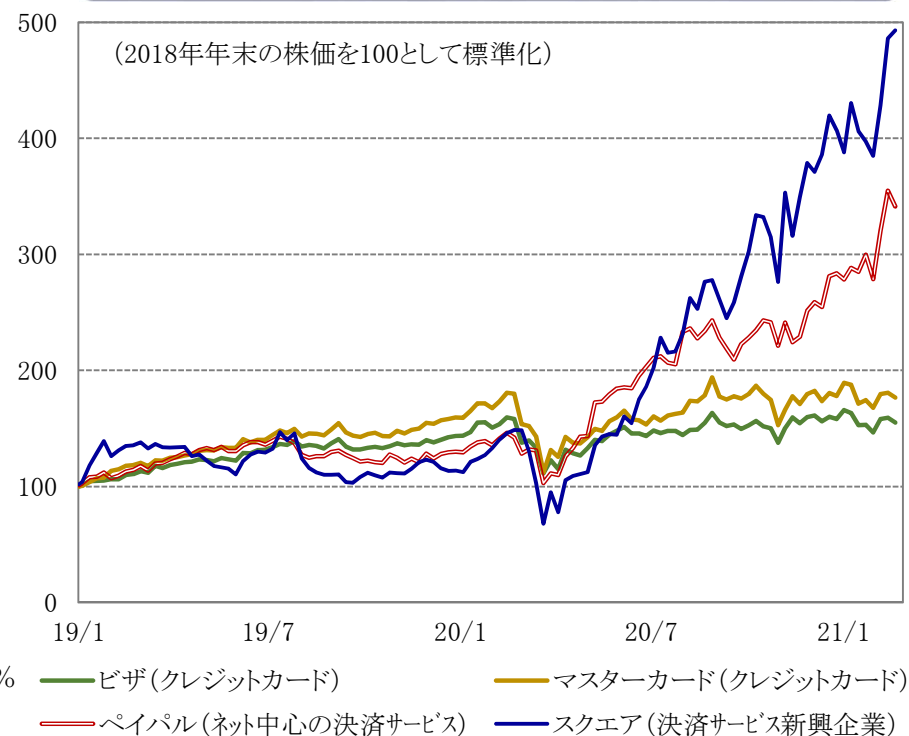
＜国の家計最終消費支出に占める、非現金手段の年間決済額の割合＞



出所：キャッシュレス推進協議会

注：非現金決済には統計上、銀行振り込みは含まれない

フィンテック関連企業・株価推移



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

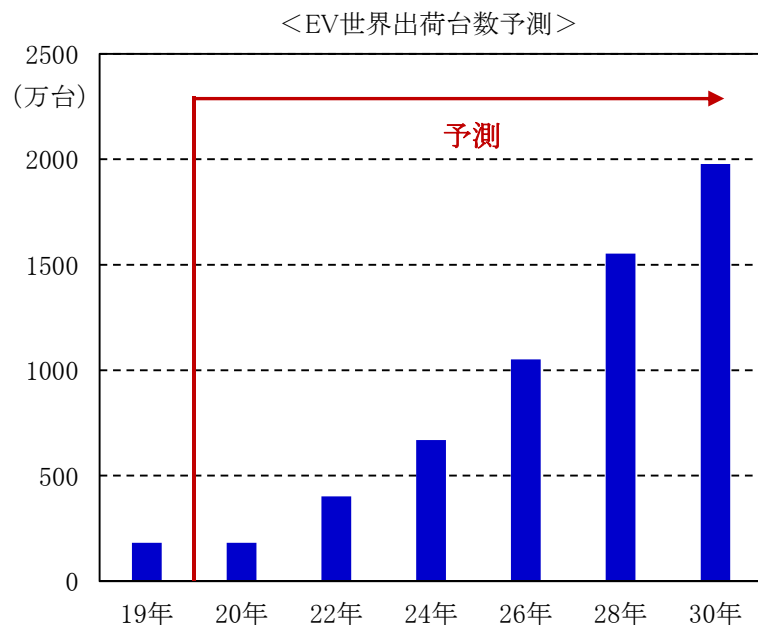
岡安証券

投資テーマ 3-1

「電気自動車」～世界各国で「脱ガソリン車」の動き～

- ・環境政策の柱として、世界各国で「脱ガソリン車」の動きが加速する。2030年にはEVの出荷台数は現在の10倍以上の規模に膨らむ見通しで、世界の自動車メーカーのEVシフトが一段と鮮明になる。
- ・世界最大の自動車市場を有する中国では、普及目標の設定や政府・自治体による補助金など多くの追い風が吹いており、中国を主要拠点とするテスラや現地メーカーへの恩恵は息の長いものとなりそうだ。

2030年にはEVの出荷台数は現在の10倍に



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年以降は予測

主要・電気自動車(EV)メーカー

テスラ	TSLA	世界最大のEV専門メーカー。トヨタを抜いて自動車セクター時価総額世界一に
ゼネラル・モーターズ(GM)	GM	米ビッグスリーの一角。近年、EVや自動運転技術に注力。燃料電池車メーカーのニコラと技術提携を締結
ニーオ(蔚来汽車)	NIO	「中国版テスラ」と呼ばれる中国のEVメーカー。18年にNY市場に上場
シャオペン(小鵬汽車)	XPEV	中国のEVメーカー。Aiによる運転支援機能にも注力。20年8月にNY市場に上場
リ・オート(理想汽車)	LI	中国のEVメーカー。「理想one」が唯一の商業化車。20年7月にナスダックに上場

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

- ・自動車電動化の波は、自動車部品メーカーに淘汰を迫る。
- ・電動化により、自動車の最重要部品はエンジンからモーターやソフトウェアへシフトする。
- ・エンジンやエンジン周り部品は、完全なEVではほぼ100%不要となる一方で、モーターやインバーターを手掛ける企業にとっては、大きな商機となりうる。

EVでは重要部品が大きく変わる

＜EVで必要・不要となる自動車部品＞

EVで不要となる部品	ピストン、カムシャフト、クラッチ、スパークプラグ、スターター、トランスミッション（変速機）、燃料噴射装置
EVで利用が減る部品	ベアリング
EVで必要となる（増加する）部品	モーター、インバーター、電池、パワー半導体、銅
影響なし	ワイヤー・ハーネス、ヘッドランプ、メーター類、ワイパー、シート、エアコン

各種資料より岩井コスモ証券作成

自動車・電動化の追い風を受ける企業

アプティブ	APTV	旧GM系の部品メーカー。ワイヤーハーネスの世界シェアで第3位。自動運転ソフトウェアにも注力
マグナ・インターナショナル	MGA	カナダの自動車部品メーカー。韓国のLG電子と合併でインバーターや電気駆動システムの製造を計画
フリーポート・マクモラン	FCX	米国の鉱山会社。主要産物は銅。EVではガソリン車と比べ、銅の使用量は3倍以上に膨らむと見込まれる
アルベマール	ALB	特殊化学品メーカー。EV用電池原料のリチウム生産の世界最大手

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。
※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。 また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。	

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。